



# 日本LPガス団体協議会

「カーボンニュートラル社会に向けて、環境に優しいLPガスの安全な普及への貢献」

〒105-0001 東京都港区虎ノ門 1-14-1  
電話 03-5157-9700 FAX 03-3580-7776  
HP [www.nichidankyo.gr.jp](http://www.nichidankyo.gr.jp)



専務理事  
吉田 栄

- 当団体（通称：日団協）は、LP ガスユーザーにおける事故撲滅を目指して、LP ガス業界に横断的に係わる諸問題の共有と解決に努める目的で、1977年にLP ガス関連団体の連絡協議会として設立されました。
- 現在は、JLPAをはじめ、LPガスの流通事業者の団体である「一般社団法人全国LPガス協会」、石油ガス機器メーカーの団体である「一般社団法人日本ガス石油機器工業会」、LPガス供給機器メーカーの団体である「一般社団法人日本エルピーガス供給機器工業会」、LPガス輸入元売の団体である「日本LPガス協会」の合計5つの事業者団体を会員として構成されています。
- 当団体においては、理事会ならびに政策委員会・保安委員会・需要開発委員会を通じて、LPガスに関わる政策や保安情報の収集と会員内での共有、当該情報やLPガス機器に関する消費者への啓発活動を行っています。政策委員会では、加盟団体の政策責任者をもって構成し、現在のLPガス政策把握に加え、カーボンニュートラル社会に向けた情報収集や調査、共有を行っています。また、上述3委員会活動の俯瞰・調整的機能を担うことで、日団協全体としての効率的組織運用を図っています。保安委員会では、保安法令のみならず保安技術等の基準や指針を策定し、ホームページを通じて事業者等へ周知を図っています。また、前年度には労働安全衛生法関連通達等が出されましたので、その対応に向けての準備に着手しており、広くご利用頂いております安全データシート（SDS）への織り込みも進めて行く予定です。需要開発委員会では、需要開発や環境対応に関する最新情報を調査・収集し、関係する事業者や消費者にその情報を届ける活動を積極的に進めています。特に前年度からは、LPガスの特徴や消費機器のことを多くの消費者に理解して貰うための啓発活動に着手し、今年度はその活動を推進するための準備を行っています。
- また、当団体では、一般社団法人日本ガス協会や一般社団法人コミュニティーガス協会とともにガス体エネルギー普及促進協議会（通称：コラボ）の一員として住宅業界や住宅設備業界とも密接な関係を築き、ガス体エネルギーの普及・拡大に努めています。ここでは、2050年のカーボンニュートラルを視野に入れつつ、ガス体エネルギーとして省エネ性・環境性・レジリエンス性・健康快適性といったガスシステムでの価値を効果的に訴求していくための情報発信に取り組んでいます。
- LPガスが生活に欠かせないエネルギーであることは、多くの消費者に理解して頂いていますが、頻発する災害が激甚化している日本では、分散型エネルギーであるLPガスの災害レジリエンスを多くの消費者に知って貰うことが大切です。また、2050年のカーボンニュートラルに向けては、移行期の環境性に優れたエネルギーとして位置付けられていますので、今年度以降は、今まで以上の啓発活動に努めて参ります。



入居ビル外観



会議風景



視察風景